

C-I-10 呼吸療法認定士の活動状況と今後の課題について

亀田総合病院 鵜澤吉宏 田代尚範 金子教宏

葉山ハートセンター 押味由香

昭和大学保健医療学部 宮川哲夫・田中一正

【はじめに】

3学会合同呼吸療法認定士認定制度が導入され本邦での呼吸療法認定士は1万2千人を超えた。近年、同試験への受験希望者が増加しており呼吸療法に対するコメディカルの関心が高まっている。呼吸療法認定士の活動状況調査を目的にアンケートを実施した。

【方法】

特定非営利活動法人日本呼吸ケアネットワーク（JRCN）の会員およびJRCN主催第3回呼吸ケアセミナー参加者1100名を対象にアンケートを郵送し無記名で約3週間の期間を設定し返送による回答を得た。アンケート内容は資格取得後の業務への影響や今後の認定士資格制度についてなどとした。

【結果】

260名から回答（回収率23.6%）があり、そのうちの呼吸療法認定士による回答212名分を集計した。国家資格の内訳は看護師(准看護師含む)72%、理学療法士18%、臨床工学技士8.5%、看護師と臨床工学技士の両国家資格者1.5%であった。勤務施設の内訳は約90%が病院であり、その他はクリニック、老人保健施設や在宅訪問などであった。認定資格を通じて得られた知識が業務に役立つかの問いに、約80%が役立つと答えた。その理由は自分自身の知識が

増えた、患者の評価が出来るようになった、所属部内での教育に役立つなどであった。一方、認定士資格を取得したにもかかわらず業務に反映しにくいことがあるかの問い合わせに約80%が反映しにくいと答えた。理由として認定士レベルの知識や経験では不十分、他業務が多く呼吸ケア業務に専念できない、資格の特殊性がないなどであった。アンケート回答者の各施設での呼吸療法診療形態では、呼吸療法チームや部門に入り活動しているが約10%であり、その他の90%は呼吸療法チームがない、もしくは呼吸療法業務に従事していないという回答であった。

認定士制度に対しては国家資格化や資格制度の充実などを期待するものが多かった。

【まとめ】

3学会合同呼吸療法認定士認定制度の趣旨として“呼吸療法チームにおける一員としてその能力を発揮するためには高度な専門知識が必要”と挙げられているが、現状では、個人の能力向上に反映しているものの、呼吸ケア業務に専念できず呼吸療法チーム運営がないなど、専門能力を発揮するための職場環境の整備が不十分であることが挙げられる。

また、臨床での高度な専門知識を習得するための実技指導やフォローアップ体制が不十分である。資格制度や内容、教育体制など今後期待する点が挙げられた。